

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年6月10日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 横田 陽子

【電話番号】 03-3593-5928

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券に係るファンドの
名称】 りそな・小型株ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券の金額】 継続募集額：300億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月10日付にて半期報告書を提出いたしましたので、平成26年12月10日付にて提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、新たな情報に更新または訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に訂正されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

ファンドの取得申込みは、販売会社で取扱います。なお、取扱店等、ご不明な点については販売会社にお問合せください。

<訂正後>

ファンドの申込取扱場所（「販売会社」）については「(12) その他 _____ その他」のお問合せ先にご照会ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

アムンディ概要

アムンディは、8,214億ユーロ（約114兆円、1ユーロ＝138.31円で換算。）の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年6月末現在

<訂正後>

(略)

アムンディ概要

アムンディは、8,660億ユーロ（約127兆円、1ユーロ＝146.54円で換算）の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年12月末現在

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

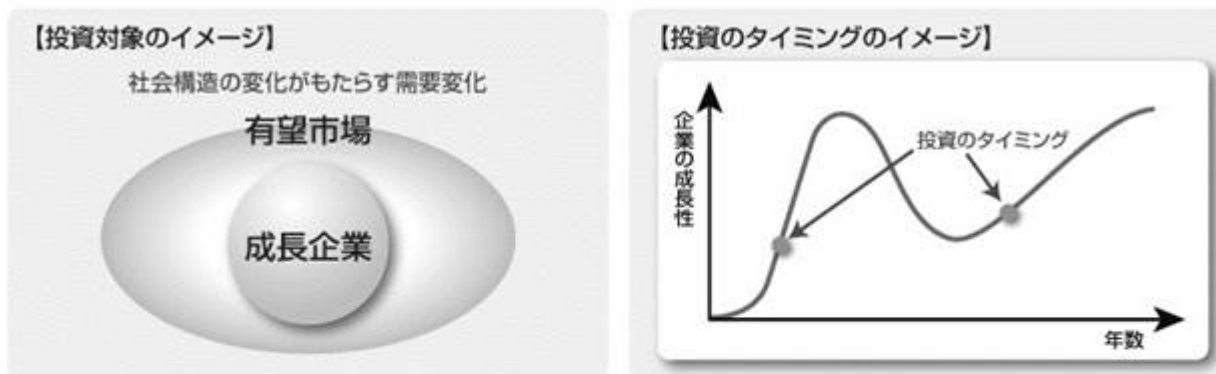
運用プロセス

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針 運用プロセス」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドは主としてマザーファンドに投資を行いますので、以下はマザーファンドのプロセスを記載しています。

- 社会構造の変化によりもたらされる需要変化を成長の機会と捉えます。
- 需要変化により発生する有望市場に関連する企業に投資します。



- 株式会社りそな銀行は、小型株運用に特化した経験豊富な運用チームによるリサーチ活動により銘柄を厳選し、委託会社に投資助言を行います。
- 委託会社は投資助言を基に最終的に銘柄を決定し、投資します。



*マザーファンドの運用プロセスは本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

小型株とは

小型株とは一般的に、発行済み株式数が少なく、時価総額※が小さい株式のことをいいます。

※時価総額とは、株式を発行している企業の株をすべてお金に換えた場合の金額です。

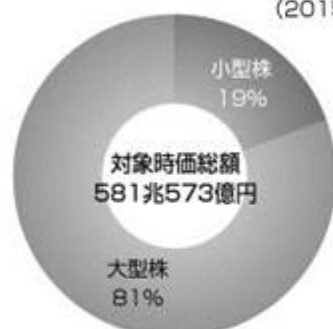
「時価×発行済み株式数＝時価総額」として計算されます。

■知名度が低い企業や上場したばかりの若い企業が多いのが特徴です。

※ファンドでは、購入時点で日本の全上場銘柄の時価総額構成比が下位30%相当の銘柄を投資対象とします。本書作成日現在。

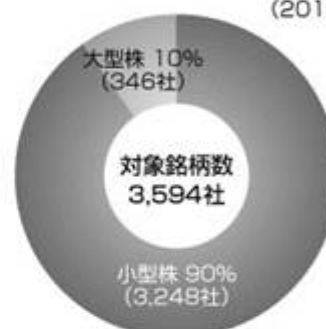
時価総額に占める小型株と大型株の比率

(2015年3月末現在)



銘柄数に占める小型株と大型株の比率

(2015年3月末現在)



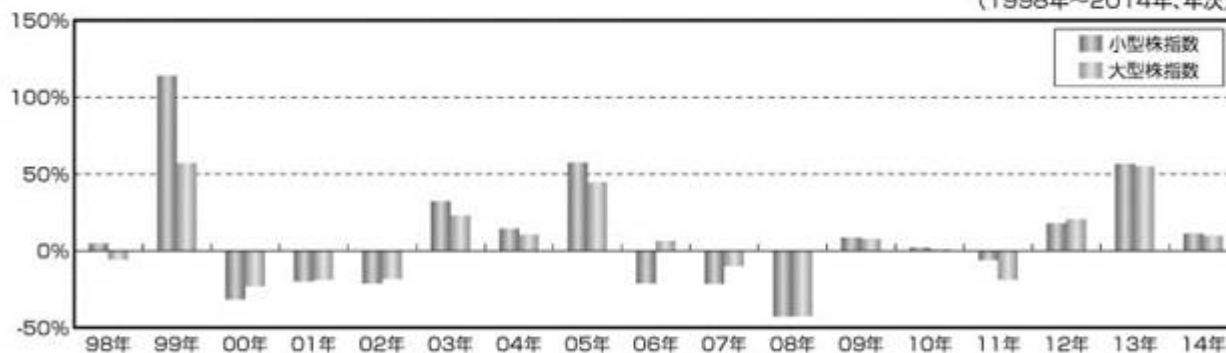
出所：大和証券株式会社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※対象は日本の全上場銘柄。時価総額3,000億円未満を小型株、時価総額3,000億円以上を大型株としています。

小型株と大型株の年間騰落率の推移

■小型株全体の業績の変化率は大きく、株価上昇時にはより大きなリターンが期待できる場合があります。

(1998年～2014年、年次)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※小型株指数はRussell/Nomura Small Cap Growth インデックス、大型株指数はRussell/Nomura Large Cap インデックスを使用しています。

※Russell/Nomura Large Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスの規模別の指数です。

当指数はRussell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額上位銘柄からなり、全時価総額の85%に最も近く、銘柄数が50の倍数になる銘柄から構成されます。

※Russell/Nomura Large Cap インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

- 小型株は、株式市場全体の値動きに比べ値動きが大きくなる傾向があり、株式市場全体が下落した場合、その値動き以上に大幅に下落するおそれがあります。
- 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。

追加的記載事項

小型株の魅力

魅力① 高い成長力

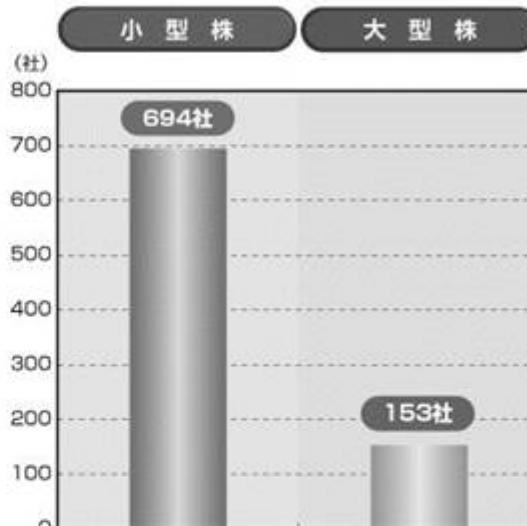
- 小型株市場には最高益を更新する企業が数多くあります。
- 小型株市場は知名度が低かったり、上場したばかりの若い企業など、今後の成長力が期待できる企業が多く存在します。
- ポートフォリオの構築において、業績の好調な企業の銘柄数が多いことは、それだけ選択肢の幅が広がることにつながります。より多くの魅力的な企業を発掘して投資することができれば、市場全体に比べて高いリターンが期待できます。

出所：大和証券株式会社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※2015年3月31日現在のデータを基に、時価総額3,000億円未満を小型株、時価総額3,000億円以上を大型株としています。

※日本の全上場銘柄を対象とし、経常利益を基に計算しています。複数の市場に上場している銘柄は1社とみなします。

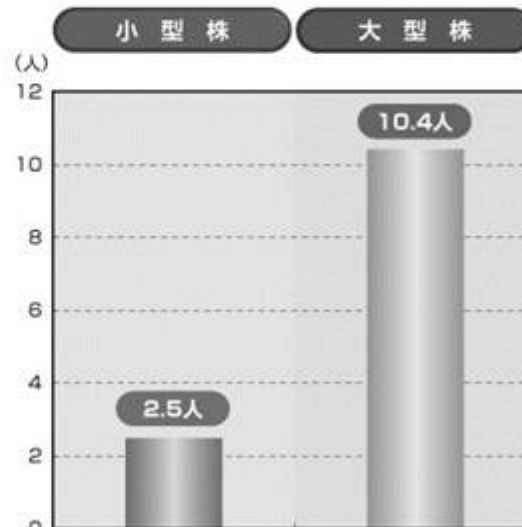
2015年度に過去最高益を更新すると予想される企業数



魅力② 有望な投資機会

- 小型株といわれる銘柄は、その企業の経営・業績を常に調査・分析している証券会社等の担当者が少なく、調査・分析の対象外の銘柄も、大型株に比べ多くあります。
- 調査・分析により、見過ごされている優良銘柄を発掘することが可能であると考えます。

小型株・大型株別の常時調査分析している平均担当者数の比較



出所：大和証券株式会社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※2015年3月末現在のデータを基に、時価総額3,000億円未満を小型株、時価総額3,000億円以上を大型株としています。

※日本の全上場銘柄を対象としています。常時調査分析とは、QUICKコンセンサスに業績予想を出しているものをいいます。

- 小型株の中には、高い成長を実現する企業がある一方、そうではない企業も数多くあることにご留意ください。
- 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆または保証するものではありません。

追加的記載事項

銘柄選択について

- 銘柄選択においては、小型株運用に定評がある株式会社りそな銀行よりマザーファンドの投資助言を受けます。
- 一般的な定性・定量評価に加え、社会構造の変化に着目し、今後成長が期待できる銘柄を発掘することも、株式会社りそな銀行の銘柄選択における特徴です。



社会構造の変化から生じる社会現象より「想定されるニーズ」を掘り起こし、対象となるセクターや関連銘柄を発掘・調査し、投資対象銘柄を厳選していきます。

「日本の社会構造の変化」に着目

社会構造の変化に注目した投資アイデアを基に、多様な成長株に投資します。

「想定されるニーズ」を取り込む小型株に注目

「想定されるニーズ」を取り込み、持続的かつ安定した成長が見込まれる小型株に投資することで超過収益の獲得を目指します。

「ボトムアップ・リサーチ」で銘柄発掘

小型株ファンドのファンドマネージャーだけで企業訪問を中心に年間1,000件近いリサーチ実績を誇ります。ファンドマネージャー自ら企業訪問を行うことで、企業の成長要因の発掘に努めています。このようなボトムアップ・リサーチを通じて、投資銘柄の選定を行い、良好な実績を残しています。

銘柄選定におけるプロセスのイメージ



● 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

マザーファンドの投資助言会社のご紹介

株式会社りそな銀行の小型株運用チームについて

株式会社りそな銀行の運用部門は、1962年の設立以来50年の歴史を持ち、その運用資産残高は1兆8,707億円*です。経験豊富な運用チームのもと、長い歴史と優れた運用実績を有する小型株運用は、株式会社りそな銀行における中核プロダクトの1つに位置づけられています。

*2014年9月末現在

■ 小型株運用の長い歴史と優れた運用実績

小型株の運用実績は通算15年以上にわたり、年金基金からの資金受託等の経験と実績を有しています。

■ 経験豊富な小型株運用チーム

運用経験平均16年のファンドマネージャーによるチーム運用です。企業訪問を中心としたボトムアップ・リサーチを通じて、銘柄選定を行います。

りそなグループ運用部門(信託業務)の沿革

| | りそな銀行 | りそな信託銀行 |
|----------|---|--|
| 1918年5月 | (株)大阪野村銀行設立 | |
| 1948年10月 | (株)大和銀行に商号変更 | |
| 1962年5月 | (株)大和銀行の一部門として資産運用部門設立 | |
| 2001年12月 | (株)大和銀ホールディングス設立 | (株)大和銀行の100%出資により、大和信託銀行(株)設立。 |
| 2002年3月 | (株)大和銀ホールディングス、(株)あさひ銀行と経営統合、(株)あさひ銀行は(株)大和銀ホールディングスの完全子会社となる | (株)大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ、大和信託銀行(株)営業開始 |
| 2002年9月 | | あさひ信託銀行(株)より営業の一部の営業譲渡を受ける |
| 2002年10月 | (株)大和銀ホールディングス、商号を(株)りそなホールディングスに変更 | りそな信託銀行(株)に商号変更 |
| 2003年3月 | (株)大和銀行、(株)埼玉りそな銀行分割後の(株)あさひ銀行と合併し、商号を(株)りそな銀行に変更 | |
| 2005年3月 | | (株)りそなホールディングスの完全子会社となる |
| 2009年4月 | (株)りそな銀行、りそな信託銀行(株)と合併 | |

ファンドの運用会社のご紹介

アムンディについて

- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテジェネラルは2009年12月31日付でAmundi(アムンディ)を設立しました。
- アムンディは、8,660億ユーロ(約127兆円、1ユーロ=146.54円で換算)*の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。
- 欧州有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

*2014年12月末現在

アムンディ・ジャパン株式会社について



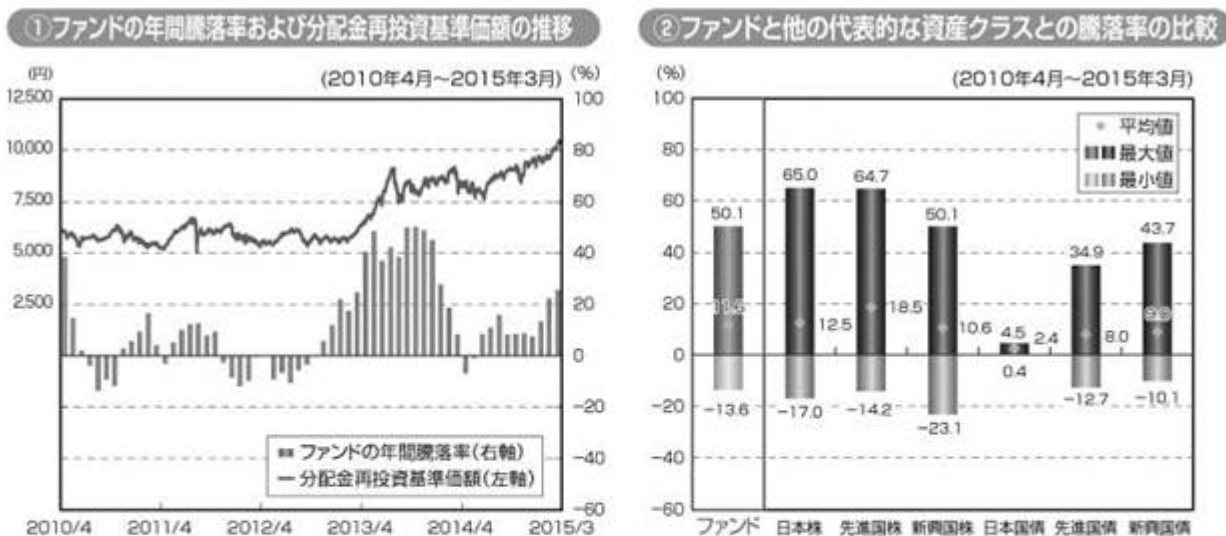
*2015年3月末現在。各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンドオブ・ファンズ等)が一部含まれています。

3 【投資リスク】

<参考情報>

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク <参考情報>」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>



*①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは2010年4月から2015年3月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4 【手数料等及び税金】

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（特定資産の価格等の調査に要する諸費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

（略）

<訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、特定資産の価格等の調査に要する諸費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

（略）

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年9月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

（略）

法人の受益者に対する課税

（略）

| 期間 | 税率 |
|---------------|-----------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%） |

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度が適用される場合があります。

個別元本について

（略）

3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

（略）

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成27年3月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

（略）

法人の受益者に対する課税

（略）

| 期間 | 税率 |
|---------------|-----------------------------|
| 平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%） |

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されません。

（注）ファンドは、益金不算入制度^{*}が適用される場合があります。

* 株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。

個別元本について

（略）

- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成27年3月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 3,299,889,123 | 99.97 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 748,112 | 0.02 |
| 合計（純資産総額） | | 3,300,637,235 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・日本小型株マザーファンド」

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 3,268,336,200 | 98.08 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 63,854,682 | 1.91 |
| 合計（純資産総額） | | 3,332,190,882 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 口数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|------------------------|---------------|-------------------|---------------|------------------|---------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | アムンディ・日本小型株マザー ファンド | 2,579,449,014 | 1.1097 | 2,862,482,857 | 1.2793 | 3,299,889,123 | 99.97 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 投資比率(%) |
|-------|-----------|---------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 99.97 |
| 合計 | | 99.97 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

「アムンディ・日本小型株マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 株式数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|-----------------|--------|---------|-------------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | 常和ホールディングス | 不動産業 | 23,500 | 3,800.58 | 89,313,778 | 4,630.00 | 108,805,000 | 3.26 |
| 2 | 日本 | 株式 | 全国保証 | その他金融業 | 22,700 | 3,125.01 | 70,937,904 | 4,505.00 | 102,263,500 | 3.06 |
| 3 | 日本 | 株式 | S C S K | 情報・通信業 | 26,400 | 2,946.64 | 77,791,460 | 3,365.00 | 88,836,000 | 2.66 |
| 4 | 日本 | 株式 | メイテック | サービス業 | 20,400 | 3,302.00 | 67,360,990 | 4,025.00 | 82,110,000 | 2.46 |
| 5 | 日本 | 株式 | 江崎グリコ | 食料品 | 16,200 | 3,952.34 | 64,027,959 | 4,860.00 | 78,732,000 | 2.36 |
| 6 | 日本 | 株式 | リロ・ホールディング | サービス業 | 6,400 | 7,536.70 | 48,234,886 | 10,640.00 | 68,096,000 | 2.04 |
| 7 | 日本 | 株式 | 良品計画 | 小売業 | 3,800 | 12,796.45 | 48,626,532 | 17,460.00 | 66,348,000 | 1.99 |
| 8 | 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ都市開発 | 不動産業 | 54,400 | 1,177.03 | 64,030,573 | 1,202.00 | 65,388,800 | 1.96 |
| 9 | 日本 | 株式 | トラスコ中山 | 卸売業 | 17,100 | 3,043.29 | 52,040,402 | 3,765.00 | 64,381,500 | 1.93 |
| 10 | 日本 | 株式 | アリアケジャパン | 食料品 | 15,500 | 3,319.54 | 51,452,879 | 4,125.00 | 63,937,500 | 1.91 |
| 11 | 日本 | 株式 | 東光 | 電気機器 | 182,000 | 325.24 | 59,194,168 | 344.00 | 62,608,000 | 1.87 |
| 12 | 日本 | 株式 | ナカニシ | 精密機器 | 13,300 | 4,259.79 | 56,655,306 | 4,685.00 | 62,310,500 | 1.86 |
| 13 | 日本 | 株式 | アイカ工業 | 化学 | 22,000 | 2,469.73 | 54,334,108 | 2,800.00 | 61,600,000 | 1.84 |
| 14 | 日本 | 株式 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 12,500 | 3,581.28 | 44,766,016 | 4,850.00 | 60,625,000 | 1.81 |
| 15 | 日本 | 株式 | スルガ銀行 | 銀行業 | 23,700 | 2,131.97 | 50,527,923 | 2,495.00 | 59,131,500 | 1.77 |
| 16 | 日本 | 株式 | S U M C O | 金属製品 | 29,000 | 2,384.48 | 69,149,954 | 2,019.00 | 58,551,000 | 1.75 |
| 17 | 日本 | 株式 | メッセージ | サービス業 | 15,900 | 3,518.81 | 55,949,111 | 3,625.00 | 57,637,500 | 1.72 |
| 18 | 日本 | 株式 | ウエルシアホールディングス | 小売業 | 12,400 | 3,364.86 | 41,724,316 | 4,485.00 | 55,614,000 | 1.66 |
| 19 | 日本 | 株式 | 技研製作所 | 機械 | 23,900 | 2,037.21 | 48,689,341 | 2,301.00 | 54,993,900 | 1.65 |
| 20 | 日本 | 株式 | A O K Iホールディングス | 小売業 | 29,800 | 1,298.81 | 38,704,652 | 1,698.00 | 50,600,400 | 1.51 |
| 21 | 日本 | 株式 | 福島工業 | 機械 | 27,000 | 1,921.31 | 51,875,595 | 1,784.00 | 48,168,000 | 1.44 |
| 22 | 日本 | 株式 | 不動テトラ | 建設業 | 198,200 | 248.24 | 49,202,495 | 238.00 | 47,171,600 | 1.41 |
| 23 | 日本 | 株式 | 中国塗料 | 化学 | 43,000 | 883.96 | 38,010,460 | 1,087.00 | 46,741,000 | 1.40 |
| 24 | 日本 | 株式 | ヨロズ | 輸送用機器 | 18,200 | 2,011.41 | 36,607,837 | 2,525.00 | 45,955,000 | 1.37 |
| 25 | 日本 | 株式 | キュービー | 食料品 | 15,500 | 1,921.45 | 29,782,565 | 2,924.00 | 45,322,000 | 1.36 |
| 26 | 日本 | 株式 | T O A | 電気機器 | 38,500 | 1,126.86 | 43,384,128 | 1,159.00 | 44,621,500 | 1.33 |
| 27 | 日本 | 株式 | アイネス | 情報・通信業 | 48,900 | 893.82 | 43,708,123 | 909.00 | 44,450,100 | 1.33 |
| 28 | 日本 | 株式 | ブロードリーフ | 情報・通信業 | 18,700 | 1,850.34 | 34,601,496 | 2,348.00 | 43,907,600 | 1.31 |
| 29 | 日本 | 株式 | 日本農薬 | 化学 | 36,300 | 1,398.32 | 50,759,178 | 1,203.00 | 43,668,900 | 1.31 |
| 30 | 日本 | 株式 | 高松コンストラクショングループ | 建設業 | 16,800 | 2,264.12 | 38,037,291 | 2,566.00 | 43,108,800 | 1.29 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|-------|-------|----------|---------|
| 国内 | 株式 | 建設業 | 5.68 |
| | | 食料品 | 5.64 |
| | | 繊維製品 | 0.81 |
| | | 化学 | 9.80 |
| | | 医薬品 | 1.26 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.82 |
| | | ゴム製品 | 0.83 |
| | | ガラス・土石製品 | 0.91 |
| | | 金属製品 | 1.75 |
| | | 機械 | 6.93 |
| | | 電気機器 | 9.48 |
| | | 輸送用機器 | 4.62 |
| | | 精密機器 | 4.04 |
| | | 情報・通信業 | 8.67 |
| | | 卸売業 | 5.53 |
| | | 小売業 | 6.29 |
| | | 銀行業 | 1.77 |
| | | その他金融業 | 3.93 |
| 不動産業 | 5.22 | | |
| サービス業 | 14.00 | | |
| 合計 | | | 98.08 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期間 | 純資産総額 (分配落)(円) | 純資産総額 (分配付)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配付)(円) |
|------------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第1期計算期間末(平成17年 9月12日) | 3,593,158,872 | 3,757,407,067 | 1.0938 | 1.1438 |
| 第2期計算期間末(平成18年 9月11日) | 8,539,954,981 | 9,285,192,555 | 1.1001 | 1.1961 |
| 第3期計算期間末(平成19年 9月10日) | 8,518,879,035 | 8,518,879,035 | 0.7329 | 0.7329 |
| 第4期計算期間末(平成20年 9月10日) | 6,007,458,385 | 6,007,458,385 | 0.5072 | 0.5072 |
| 第5期計算期間末(平成21年 9月10日) | 6,084,282,579 | 6,084,282,579 | 0.5413 | 0.5413 |
| 第6期計算期間末(平成22年 9月10日) | 4,276,718,564 | 4,276,718,564 | 0.4782 | 0.4782 |
| 第7期計算期間末(平成23年 9月12日) | 3,671,662,803 | 3,671,662,803 | 0.5014 | 0.5014 |
| 第8期計算期間末(平成24年 9月10日) | 2,893,570,776 | 2,893,570,776 | 0.4929 | 0.4929 |
| 第9期計算期間末(平成25年 9月10日) | 4,032,656,267 | 4,032,656,267 | 0.7202 | 0.7202 |
| 第10期計算期間末(平成26年 9月10日) | 3,239,737,683 | 3,239,737,683 | 0.7966 | 0.7966 |
| 平成26年 3月末日 | 3,336,125,492 | - | 0.7329 | - |
| 4月末日 | 3,157,184,932 | - | 0.7025 | - |
| 5月末日 | 3,181,364,243 | - | 0.7172 | - |
| 6月末日 | 3,326,848,095 | - | 0.7638 | - |
| 7月末日 | 3,350,894,466 | - | 0.7830 | - |
| 8月末日 | 3,280,362,812 | - | 0.7928 | - |
| 9月末日 | 3,223,232,247 | - | 0.8103 | - |
| 10月末日 | 3,201,365,410 | - | 0.8143 | - |
| 11月末日 | 2,995,583,002 | - | 0.8274 | - |
| 12月末日 | 2,931,278,463 | - | 0.8486 | - |
| 平成27年 1月末日 | 2,922,154,982 | - | 0.8571 | - |
| 2月末日 | 2,949,065,545 | - | 0.8906 | - |
| 3月末日 | 3,300,637,235 | - | 0.9204 | - |

【分配の推移】

| 期間 | | 1口当たり分配金（円） |
|----------|--------------------------------|-------------|
| 第1期計算期間 | 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 9月12日 | 0.0500 |
| 第2期計算期間 | 自 平成17年 9月13日 至 平成18年 9月11日 | 0.0960 |
| 第3期計算期間 | 自 平成18年 9月12日 至 平成19年 9月10日 | 0.0000 |
| 第4期計算期間 | 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日 | 0.0000 |
| 第5期計算期間 | 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日 | 0.0000 |
| 第6期計算期間 | 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日 | 0.0000 |
| 第7期計算期間 | 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日 | 0.0000 |
| 第8期計算期間 | 自 平成23年 9月13日 至 平成24年 9月10日 | 0.0000 |
| 第9期計算期間 | 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 9月10日 | 0.0000 |
| 第10期計算期間 | 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 9月10日 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期間 | | 収益率(%) |
|------------|--------------------------------|--------|
| 第1期計算期間 | 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 9月12日 | 14.4 |
| 第2期計算期間 | 自 平成17年 9月13日 至 平成18年 9月11日 | 9.4 |
| 第3期計算期間 | 自 平成18年 9月12日 至 平成19年 9月10日 | 33.4 |
| 第4期計算期間 | 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日 | 30.8 |
| 第5期計算期間 | 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日 | 6.7 |
| 第6期計算期間 | 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日 | 11.7 |
| 第7期計算期間 | 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日 | 4.9 |
| 第8期計算期間 | 自 平成23年 9月13日 至 平成24年 9月10日 | 1.7 |
| 第9期計算期間 | 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 9月10日 | 46.1 |
| 第10期計算期間 | 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 9月10日 | 10.6 |
| 第11期中間計算期間 | 自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日 | 11.5 |

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

(当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額) ÷ (当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額) × 100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|------------|--------------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 第1期計算期間 | 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 9月12日 | 6,384,343,007 | 3,099,379,097 | 3,284,963,910 |
| 第2期計算期間 | 自 平成17年 9月13日 至 平成18年 9月11日 | 7,950,810,814 | 3,472,883,320 | 7,762,891,404 |
| 第3期計算期間 | 自 平成18年 9月12日 至 平成19年 9月10日 | 6,480,336,263 | 2,619,539,194 | 11,623,688,473 |
| 第4期計算期間 | 自 平成19年 9月11日 至 平成20年 9月10日 | 1,711,360,324 | 1,491,212,543 | 11,843,836,254 |
| 第5期計算期間 | 自 平成20年 9月11日 至 平成21年 9月10日 | 772,499,474 | 1,376,497,097 | 11,239,838,631 |
| 第6期計算期間 | 自 平成21年 9月11日 至 平成22年 9月10日 | 157,172,360 | 2,453,230,183 | 8,943,780,808 |
| 第7期計算期間 | 自 平成22年 9月11日 至 平成23年 9月12日 | 293,287,367 | 1,913,851,041 | 7,323,217,134 |
| 第8期計算期間 | 自 平成23年 9月13日 至 平成24年 9月10日 | 246,376,625 | 1,699,052,484 | 5,870,541,275 |
| 第9期計算期間 | 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 9月10日 | 1,750,780,852 | 2,022,149,631 | 5,599,172,496 |
| 第10期計算期間 | 自 平成25年 9月11日 至 平成26年 9月10日 | 60,224,170 | 1,592,460,040 | 4,066,936,626 |
| 第11期中間計算期間 | 自 平成26年 9月11日 至 平成27年 3月10日 | 185,478,817 | 880,686,085 | 3,371,729,358 |

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

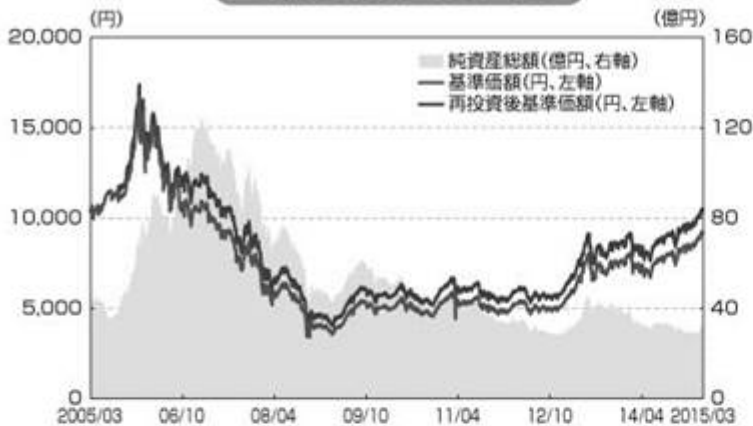
< 参考情報 >

運用実績

◎基準価額・純資産の推移、分配の推移

2015年3月31日現在

基準価額・純資産総額の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額と純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 9,204円 |
| 純資産総額 | 33.0億円 |

分配の推移

| 決算日 | 分配金(円) |
|-----------------|--------|
| 6期(2010年9月10日) | 0 |
| 7期(2011年9月12日) | 0 |
| 8期(2012年9月10日) | 0 |
| 9期(2013年9月10日) | 0 |
| 10期(2014年9月10日) | 0 |
| 設定来累計 | 1,460 |

*分配金は1万口当たり税引前です。
*直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄および組入上位5業種はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

資産配分

| | 比率(%) |
|------|--------|
| 国内株式 | 98.06 |
| 現金・他 | 1.94 |
| 合計 | 100.00 |

*比率はファンドの純資産総額に対する実質組入割合です。
*四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
*現金・他には未払諸費用等を含みます。

組入上位10銘柄

(アムンディ・日本小型株マザーファンド)

| | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|----|--------------|--------|-------|
| 1 | 常和ホールディングス | 不動産業 | 3.27 |
| 2 | 全国保証 | その他金融業 | 3.07 |
| 3 | SCSK | 情報・通信業 | 2.67 |
| 4 | メイテック | サービス業 | 2.46 |
| 5 | 江崎グリコ | 食料品 | 2.36 |
| 6 | リロ・ホールディング | サービス業 | 2.04 |
| 7 | 良品計画 | 小売業 | 1.99 |
| 8 | エヌ・ティ・ティ都市開発 | 不動産業 | 1.96 |
| 9 | トラスコ中山 | 卸売業 | 1.93 |
| 10 | アリアケジャパン | 食料品 | 1.92 |

*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

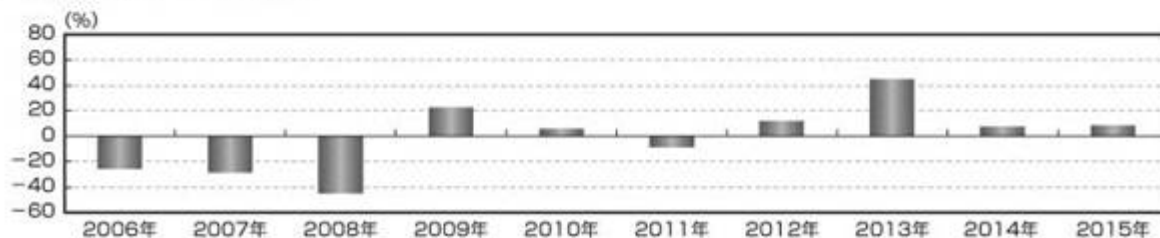
組入上位5業種

(アムンディ・日本小型株マザーファンド)

| | 銘柄名 | 比率(%) |
|---|--------|-------|
| 1 | サービス業 | 14.28 |
| 2 | 化学 | 9.99 |
| 3 | 電気機器 | 9.67 |
| 4 | 情報・通信業 | 8.85 |
| 5 | 機械 | 7.07 |

*比率はマザーファンドの組入株式評価額に対する割合です。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。
*2015年は年初から3月31日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に以下の全文が追加されます。以下は追加される内容のみ記載しております。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成26年9月11日から平成27年3月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

りそな・小型株ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | | 第11期中間計算期間末 (平成27年3月10日) |
|-----------------|--|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 49,734,961 |
| 親投資信託受益証券 | | 2,990,968,293 |
| 未収入金 | | 500,000 |
| 未収利息 | | 13 |
| 流動資産合計 | | 3,041,203,267 |
| 資産合計 | | 3,041,203,267 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | | 19,334,287 |
| 未払受託者報酬 | | 1,606,882 |
| 未払委託者報酬 | | 25,710,024 |
| その他未払費用 | | 434,519 |
| 流動負債合計 | | 47,085,712 |
| 負債合計 | | 47,085,712 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 3,371,729,358 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 377,611,803 |
| (分配準備積立金) | | 98,580,059 |
| 元本等合計 | | 2,994,117,555 |
| 純資産合計 | | 2,994,117,555 |
| 負債純資産合計 | | 3,041,203,267 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第11期中間計算期間 自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 873 |
| 有価証券売買等損益 | 353,495,990 |
| 営業収益合計 | 353,496,863 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 1,606,882 |
| 委託者報酬 | 25,710,024 |
| その他費用 | 434,519 |
| 営業費用合計 | 27,751,425 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 325,745,438 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 325,745,438 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 325,745,438 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 33,492,957 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 827,198,943 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 178,971,870 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 178,971,870 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 21,637,211 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 21,637,211 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 377,611,803 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準 価額で評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第11期中間計算期間末 (平成27年3月10日) |
|-----------|---|
| 1. 期首元本額 | 4,066,936,626円 |
| 期中追加設定元本額 | 185,478,817円 |
| 期中一部解約元本額 | 880,686,085円 |
| 2. 受益権の総数 | 3,371,729,358口 |
| 3. 元本の欠損 | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は377,611,803円であります。 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| | |
|-------------|--|
| | 第11期中間計算期間 自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日 |
| 該当事項はありません。 | |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第11期計算期間末 (平成27年3月10日) |
|--|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、該当事項はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

第11期中間計算期間末（平成27年3月10日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

第11期中間計算期間末（平成27年3月10日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第11期中間計算期間末 (平成27年3月10日) |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.8880円 (8,880円) |

（参考情報）

当ファンドは、「アムンディ・日本小型株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・日本小型株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

| （平成27年3月10日） | |
|--------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 68,745,079 |
| 株式 | 2,985,567,400 |
| 未収配当金 | 2,887,450 |
| 未収利息 | 18 |
| 流動資産合計 | 3,057,199,947 |
| 資産合計 | 3,057,199,947 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 33,345,142 |
| 未払解約金 | 1,700,000 |
| 流動負債合計 | 35,045,142 |
| 負債合計 | 35,045,142 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,451,766,401 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 570,388,404 |
| 元本等合計 | 3,022,154,805 |
| 純資産合計 | 3,022,154,805 |
| 負債純資産合計 | 3,057,199,947 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成27年3月10日) |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 3,002,716,050円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 110,107,165円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 661,056,814円 |
| 同中間期末における元本の内訳 りそな・小型株ファンド | 2,426,552,242円 |
| S G 日本小型株V A (適格機関投資家 専用) 合計 | 25,214,159円 2,451,766,401円 |
| 2. 受益権の総数 | 2,451,766,401口 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成27年3月10日) |
|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、該当事項はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。 |

（有価証券に関する注記）

(平成27年3月10日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

(平成27年3月10日)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | (平成27年3月10日) |
|--------------|--------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.2326円 |
| (1万口当たり純資産額) | (12,326円) |

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成27年3月末日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 3,310,578,210円 |
| 負債総額 | 9,940,975円 |
| 純資産総額（ - ） | 3,300,637,235円 |
| 発行済口数 | 3,586,017,377口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9204円 |
| （1万口当たり純資産額） | （9,204円） |

<参考情報>

「アムンディ・日本小型株マザーファンド」

平成27年3月末日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 3,364,508,677円 |
| 負債総額 | 32,317,795円 |
| 純資産総額（ - ） | 3,332,190,882円 |
| 発行済口数 | 2,604,675,126口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.2793円 |
| （1万口当たり純資産額） | （12,793円） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成27年3月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

| 種 類 | 本 数 | 純 資 産 (百 万 円) |
|------------|-----|------------------|
| 単位型株式投資信託 | 20 | 54,397 |
| 追加型株式投資信託 | 194 | 2,508,981 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 17,652 |
| 合 計 | 215 | 2,581,030 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第32期 (平成25年3月31日) | | 第33期 (平成26年3月31日) | |
|------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 2,153,697 | | 2,252,064 |
| 有価証券 | | 1,175,027 | | 1,549,835 |
| 前払費用 | | 179,108 | | 123,202 |
| 未収還付法人税等 | | 6,458 | | - |
| 未収入金 | | 6,527 | | 4,703 |
| 未収委託者報酬 | *1 | 1,127,856 | *1 | 1,618,084 |
| 未収運用受託報酬 | *1 | 718,958 | *1 | 989,117 |
| 未収投資助言報酬 | | 15,982 | | 2,637 |
| 未収収益 | *1 | 143,682 | *1 | 106,913 |
| 繰延税金資産 | | 98,508 | | 98,508 |
| 先物取引 | | - | | 6,840 |
| 委託証拠金 | | - | | 119,915 |
| 立替金 | | 20,820 | *1 | 77,293 |
| その他 | | 125 | | 103 |
| 流動資産合計 | | 5,646,747 | | 6,949,214 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物(純額) | *2 | 119,322 | *2 | 109,143 |
| 器具備品(純額) | *2 | 108,135 | *2 | 91,300 |
| 有形固定資産合計 | | 227,457 | | 200,443 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 11,850 | | 8,767 |
| 電話加入権 | | 934 | | 934 |
| 無形固定資産合計 | | 12,784 | | 9,702 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 2,278,289 | | 2,508,026 |
| 関係会社株式 | | 86,168 | | 84,560 |
| 長期未収入金 | | 5,000 | | 4,000 |
| 長期差入保証金 | | 180,700 | | 182,049 |
| ゴルフ会員権 | | 60 | | 60 |
| 貸倒引当金 | | 5,000 | | 4,000 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,545,216 | | 2,774,695 |
| 固定資産合計 | | 2,785,457 | | 2,984,840 |
| 資産合計 | | 8,432,205 | | 9,934,054 |

(単位：千円)

| | 第32期 (平成25年3月31日) | 第33期 (平成26年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 819 | 1,160 |
| 預り金 | 319,438 | 307,458 |
| 未払金 | 700,436 | 1,149,002 |
| 未払償還金 | 4,966 | 4,009 |
| 未払手数料 | 573,177 | 919,265 |
| その他未払金 | *1 122,293 | *1 225,728 |
| 未払費用 | 188,325 | 287,973 |
| 未払法人税等 | 14,323 | 52,415 |
| 関係会社未払金 | - | 38,011 |
| 未払消費税等 | 31,723 | 79,590 |
| 前受収益 | 217,643 | 102,062 |
| 賞与引当金 | 97,354 | 100,892 |
| 役員賞与引当金 | 15,992 | 19,100 |
| 流動負債合計 | 1,586,053 | 2,137,664 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 4,555 |
| 繰延税金負債 | 16,243 | 8,586 |
| 退職給付引当金 | 58,759 | 59,347 |
| 賞与引当金 | 5,667 | 13,075 |
| 役員賞与引当金 | 9,721 | 16,133 |
| 資産除去債務 | 50,917 | 51,930 |
| 固定負債合計 | 141,307 | 153,627 |
| 負債合計 | 1,727,359 | 2,291,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | 1,342,567 | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | 2,418,835 | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 110,093 | 110,093 |
| その他利益剰余金 | 2,963,877 | 3,903,806 |
| 別途積立金 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,363,877 | 2,303,806 |
| 利益剰余金合計 | 3,073,969 | 4,013,898 |
| 株主資本合計 | 6,692,804 | 7,632,734 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,041 | 7,190 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 17,220 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,041 | 10,030 |
| 純資産合計 | 6,704,845 | 7,642,764 |
| 負債純資産合計 | 8,432,205 | 9,934,054 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第32期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日) | 第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 6,769,804 | 9,687,424 |
| 運用受託報酬 | 1,917,494 | 2,740,189 |
| 投資助言報酬 | 39,575 | 20,054 |
| その他営業収益 | 468,026 | 313,117 |
| 営業収益合計 | 9,194,899 | 12,760,783 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 3,547,890 | 5,760,431 |
| 広告宣伝費 | 67,487 | 125,877 |
| 調査費 | 1,158,768 | 1,328,275 |
| 調査費 | 568,720 | 658,084 |
| 委託調査費 | 590,048 | 670,191 |
| 委託計算費 | 19,254 | 18,193 |
| 営業雑経費 | 229,276 | 182,722 |
| 通信費 | 49,209 | 36,084 |
| 印刷費 | 163,516 | 129,844 |
| 協会費 | 16,552 | 16,793 |
| 営業費用合計 | 5,022,676 | 7,415,498 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 2,585,017 | 2,660,475 |
| 役員報酬 | 118,614 | 95,853 |
| 給料・手当 | 2,149,555 | 2,184,875 |
| 賞与 | 276,105 | 352,428 |
| 役員賞与 | 40,743 | 27,319 |
| 交際費 | 11,803 | 14,824 |
| 旅費交通費 | 46,930 | 69,548 |
| 租税公課 | 39,746 | 42,426 |
| 不動産賃借料 | 173,282 | 165,153 |
| 賞与引当金繰入 | 93,485 | 108,300 |
| 役員賞与引当金繰入 | 17,640 | 27,200 |
| 退職給付費用 | 222,723 | 328,220 |
| 固定資産減価償却費 | 45,404 | 38,212 |
| 福利厚生費 | 421,902 | 350,779 |
| 諸経費 | 184,638 | 199,639 |
| 一般管理費合計 | 3,842,570 | 4,004,775 |
| 営業利益 | 329,653 | 1,340,510 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券利息 | - | 10,106 |
| 受取利息 | 14 | 11 |
| 為替差益 | 21,424 | 26,677 |
| 雑収入 | 12,664 | 17,631 |
| 営業外収益合計 | 34,102 | 54,425 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券利息 | 14,065 | - |
| 有価証券売却損 | - | 666 |
| 関係会社株式評価損 | - | 1,607 |
| 支払利息 | - | 39 |
| 雑損失 | 231 | 3,467 |
| 営業外費用合計 | 14,296 | 5,780 |
| 経常利益 | 349,460 | 1,389,155 |
| 特別損失 | | |

| | | | | |
|--------------|----|---------|----|-----------|
| 固定資産除却損 | *1 | 6,432 | *1 | 684 |
| 特別損失合計 | | 6,432 | | 684 |
| 税引前当期純利益 | | 343,028 | | 1,388,471 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,800 | | 80,085 |
| 法人税等調整額 | | 67,152 | | 6,543 |
| 法人税等合計 | | 70,952 | | 73,541 |
| 当期純利益 | | 272,076 | | 1,314,929 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,391,801 | 3,101,893 | 6,720,728 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 272,076 | 272,076 | 272,076 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 27,924 | 27,924 | 27,924 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,363,877 | 3,073,969 | 6,692,804 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 8,441 | - | 8,441 | 6,712,288 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 300,000 |
| 当期純利益 | | | | 272,076 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 20,481 | - | 20,481 | 20,481 |
| 当期変動額合計 | 20,481 | - | 20,481 | 7,443 |
| 当期末残高 | 12,041 | - | 12,041 | 6,704,845 |

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,363,877 | 3,073,969 | 6,692,804 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 375,000 | 375,000 | 375,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,314,929 | 1,314,929 | 1,314,929 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 939,929 | 939,929 | 939,929 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 2,303,806 | 4,013,898 | 7,632,734 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 12,041 | - | 12,041 | 6,704,845 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 375,000 |
| 当期純利益 | | | | 1,314,929 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 19,231 | 17,220 | 2,011 | 2,011 |
| 当期変動額合計 | 19,231 | 17,220 | 2,011 | 937,918 |
| 当期末残高 | 7,190 | 17,220 | 10,030 | 7,642,764 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物取引 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～18年 器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）の注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っていません。

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第32期 （平成25年3月31日現在） | 第33期 （平成26年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|----------|-----------|---|----------|----------|----------|--|------|----------|---------|---------|----------|----------|------|----------|-----|---------|--------|----------|
| <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">61,411千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">29,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">46,863千円</td> </tr> </table> | 未収委託者報酬 | 7千円 | 未収運用受託報酬 | 61,411千円 | 未収収益 | 29,393千円 | その他未払金 | 46,863千円 | <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">45,975千円</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">52,089千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">53,872千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">88,949千円</td> </tr> </table> | 前払費用 | 45,975千円 | 未収委託者報酬 | 2,792千円 | 未収運用受託報酬 | 52,089千円 | 未収収益 | 53,872千円 | 立替金 | 3,130千円 | その他未払金 | 88,949千円 |
| 未収委託者報酬 | 7千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 61,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | 29,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 46,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 45,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 2,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 52,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | 53,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 3,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 88,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,093千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,127千円</td> </tr> </table> | 建物 | 61,093千円 | 器具備品 | 140,127千円 | <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,959千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">157,358千円</td> </tr> </table> | 建物 | 70,959千円 | 器具備品 | 157,358千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 61,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 140,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 70,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 157,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 第32期 （自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日） | 第33期 （自 平成25年 4 月 1日 至 平成26年 3 月31日） |
|---|--|
| <p>*1 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。</p> | <p>*1 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第32期

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|-----------|
| 平成24年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 300,000 | 125円 | 平成24年3月31日 | 平成24年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 375,000 | 156円25銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 375,000 | 156円25銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月18日 定時株主総会 | 普通 株式 | 350,000 | 145円83銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第32期 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金 | 2,153,697 | 2,153,697 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,127,856 | 1,127,856 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 718,958 | 718,958 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | 744,922 | 753,515 | 8,593 |
| その他有価証券 | 2,708,394 | 2,708,394 | - |
| 資産計 | 7,453,827 | 7,462,420 | 8,593 |
| (1) 未払手数料 | 573,177 | 573,177 | - |
| 負債計 | 573,177 | 573,177 | - |

第33期 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金 | 2,252,064 | 2,252,064 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,618,084 | 1,618,084 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 989,117 | 989,117 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 |
| その他有価証券 | 2,695,456 | 2,695,456 | - |
| 資産計 | 8,917,127 | 8,924,682 | 7,555 |
| (1) 未払手数料 | 919,265 | 919,265 | - |
| 負債計 | 919,265 | 919,265 | - |
| デリバティブ取引(*1) | 6,840 | 6,840 | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウェア）の株式です。

(単位：千円)

| 区分 | 第32期(平成25年3月31日) | 第33期(平成26年3月31日) |
|--------|------------------|------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 関係会社株式 | 86,168 | 84,560 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 2,153,697 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,127,856 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 718,958 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | - | 700,000 | - |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの | 370,000 | 1,450,000 | - | - |
| 合計 | 4,370,511 | 1,450,000 | 700,000 | - |

第33期（平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 2,252,064 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,618,084 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 989,117 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | 350,000 | 950,000 | - |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの | 370,000 | 1,080,000 | - | - |
| 合計 | 5,229,266 | 1,430,000 | 950,000 | - |

(有価証券関係)

第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------|------------------|---------|--------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 744,922 | 753,515 | 8,593 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - |
| 合計 | 744,922 | 753,515 | 8,593 |

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|-----------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 1,875,271 | 1,891,513 | 16,242 |
| | (3)その他(注) | 7,900 | 10,562 | 2,662 |
| | 小計 | 1,883,171 | 1,902,075 | 18,904 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他(注) | 806,518 | 806,323 | 196 |
| | 小計 | 806,518 | 806,323 | 196 |
| 合計 | | 2,689,686 | 2,708,394 | 18,708 |

(注) 投資信託受益証券であります

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 200,000 | - | - |

第33期

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------|------------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - |
| 合計 | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 |

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|-----------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 1,484,616 | 1,495,362 | 10,746 |
| | (3)その他(注) | 13,179 | 16,960 | 3,782 |
| | 小計 | 1,497,795 | 1,512,322 | 14,528 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他(注) | 1,208,832 | 1,183,133 | 25,699 |
| | 小計 | 1,208,832 | 1,183,133 | 25,699 |
| 合計 | | 2,706,627 | 2,695,456 | 11,171 |

(注) 投資信託受益証券であります

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 11,675 | 647 | 1,313 |

(デリバティブ取引関係)

| |
|--|
| <p>第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p> |
| <p>該当事項はありません。</p> |

| <p>第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p> | | | | | |
|---|----------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| <p>1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当はありません。</p> | | | | | |
| <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引</p> | | | | | |
| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
| 原則的処理方法 | 株価指数先物取引 売建 東証株価指数先物 | その他有価証券 | 367,740 | - | 6,840 |
| 合計 | | | 367,740 | - | 6,840 |
| <p>(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。</p> | | | | | |

(退職給付関係)

第32期

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | |
|---------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 354,831 |
| (2) 年金資産(千円) | 295,087 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 59,744 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 985 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 58,759 |
| (6) 前払年金費用(千円) | - |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円) | 58,759 |

3. 退職給付費用の内訳

| | |
|-------------------------|---------|
| 退職給付費用(千円) | 222,723 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円) | 46,260 |
| (2) 勤務費用(千円) | 168,695 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 493 |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円) | 7,275 |

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 58,759千円 |
| 退職給付費用 | 283,177千円 |
| 退職給付の支払額 | 135,515千円 |
| 制度への拠出額 | 147,073千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 59,347千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 475,108千円 |
| 年金資産 | 419,618千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 493千円 |
| | 54,997千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,350千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 59,347千円 |

| | |
|---------------------|----------|
| 退職給付に係る負債 | 59,347千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 59,347千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|-----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 283,177千円 |
|----------------|-----------|

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,043千円でありました。

(税効果会計関係)

| 第32期 (平成25年3月31日現在) | 第33期 (平成26年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|------|---------|--------|-------|---------|---------|--------|-----------------|--------|------------------|--------|--------|-------|--------|--------|-----|-------|----------|-----------|--------|-----------|------------|-------|----------|--------|--------|--|--------------------------|--------|--------------|-------|----------|--------|------------|-------|----------|--------|---|--------|------|---------|--------|-------|---------|---------|--------|-----------------|--------|------------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|------------|--------|----------|--------|--------|--|--------------------------|--------|---------|-------|----------|--------|------------|--------|----------|-------|--------|-------|------|--|---------|------|---------------|------|-----------|-------|-----|------|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">80,176</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">966,686</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">32,126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,004</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">16,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,878</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額</td> <td style="text-align: right;">13,226</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,243</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | (千円) | 前受収益否認額 | 80,176 | 繰越欠損金 | 966,686 | 未払費用否認額 | 32,126 | 賞与引当金等損金算入限度超過額 | 37,004 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 44,832 | 減価償却資産 | 7,449 | 資産除去債務 | 16,852 | その他 | 9,753 | 繰延税金資産小計 | 1,194,878 | 評価性引当額 | 1,092,719 | 繰延税金負債との相殺 | 3,651 | 繰延税金資産合計 | 98,508 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 | 13,226 | その他有価証券評価差額金 | 6,668 | 繰延税金負債小計 | 19,894 | 繰延税金資産との相殺 | 3,651 | 繰延税金負債合計 | 16,243 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">36,375</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">524,140</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">57,896</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">18,508</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額</td> <td style="text-align: right;">13,532</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,586</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度適用による影響</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.3%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。</p> | 繰延税金資産 | (千円) | 前受収益否認額 | 36,375 | 繰越欠損金 | 524,140 | 未払費用否認額 | 57,896 | 賞与引当金等損金算入限度超過額 | 35,958 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 21,151 | 減価償却資産 | 6,885 | 資産除去債務 | 18,508 | その他有価証券評価差額金 | 3,981 | その他 | 10,325 | 繰延税金資産小計 | 715,220 | 評価性引当額 | 602,231 | 繰延税金負債との相殺 | 14,481 | 繰延税金資産合計 | 98,508 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 | 13,532 | 繰延ヘッジ損益 | 9,536 | 繰延税金負債小計 | 23,067 | 繰延税金資産との相殺 | 14,481 | 繰延税金負債合計 | 8,586 | 法定実効税率 | 35.6% | (調整) | | 住民税均等割等 | 0.3% | 連結納税制度適用による影響 | 2.7% | 評価性引当額の減少 | 35.3% | その他 | 2.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.3% |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益否認額 | 80,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 966,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 32,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額 | 37,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 44,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却資産 | 7,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 16,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,194,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,092,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 3,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 98,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 | 13,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 19,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 3,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 16,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益否認額 | 36,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 524,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 57,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額 | 35,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 21,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却資産 | 6,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 18,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 715,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 602,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 14,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 98,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 | 13,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 9,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 23,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 14,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 8,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 35.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結納税制度適用による影響 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 35.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | 第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 62,213千円 | 50,917千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -千円 | -千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,133千円 | 1,013千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 12,429千円 | -千円 |
| 期末残高 | 50,917千円 | 51,930千円 |

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|--|---------|----------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース) | 949,852 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|--|-----------|----------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース) | 1,662,404 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|---------|---------------|-----------|----------------|-------|------------------|----------------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・エス・アール | フランスパリ市 | 584,711(千ユーロ) | 投資顧問業 | (被所有)間接100% | なし | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1 | 98,859 | 未収運用受託報酬 | 61,411 |
| | | | | | | | | 委託者報酬 *1 | 7,816 | 未収委託者報酬 | 7 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬 *1 | 14,132 | 未収投資助言報酬 | - |
| | | | | | | | | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 196,929 | 未収収益 | 29,393 |
| | | | | | | | | 委託調査費等の支払 *2 | 181,969 | 未払金 | 46,863 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-------------------------|---------|--------------|-----------|----------------|-------|-------------|--------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランスパリ市 | 78,077(千ユーロ) | 投資顧問業 | - | なし | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 *1 | 180,803 | 前払費用 | 92,906 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 4,801 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

第33期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|---------|-------------------|-----------|----------------|--------|------------------|----------------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・エス・アー | フランスパリ市 | 596,262 (千ユーロ) | 投資顧問業 | (被所有) 間接 100% | なし | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1 | 147,721 | 未収運用受託報酬 | 52,089 |
| | | | | | | | | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 115,395 | 未収収益 | 53,872 |
| | | | | | | | | 委託調査費等の支払 *2 | 329,842 | 未払金 | 88,949 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------------|---------|------------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | アムンディ・ルクセンブルグ | ルクセンブルグ | 87,315 (千ユーロ) | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 656,193 | 未収運用受託報酬 | 281,980 |
| | | | | | | | | 委託者報酬 *1 | 33,723 | 未収委託者報酬 | 6,600 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬 *1 | 9,007 | 未収投資助言報酬 | 2,564 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

| 第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,793.69円 1株当たり当期純利益金額 113.36円 | 1株当たり純資産額 3,184.48円 1株当たり当期純利益金額 547.89円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 当期純利益 272,076千円 普通株式に係る当期純利益 272,076千円 期中平均株式数 2,400千株 | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 当期純利益 1,314,929千円 普通株式に係る当期純利益 1,314,929千円 期中平均株式数 2,400千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間末 (平成26年9月30日) |
|------------|----|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 3,897,403 |
| 有価証券 | | 1,269,526 |
| 前払費用 | | 164,771 |
| 未収入金 | | 4,417 |
| 未収委託者報酬 | | 2,298,304 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,040,603 |
| 未収投資助言報酬 | | 7,385 |
| 未収収益 | | 161,177 |
| 繰延税金資産 | | 95,753 |
| 委託証拠金 | | 4,819 |
| 立替金 | | 81,251 |
| その他 | | 159 |
| 流動資産合計 | | 9,025,569 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | *1 | |
| 建物(純額) | | 104,186 |
| 器具備品(純額) | | 92,423 |
| 有形固定資産合計 | | 196,609 |
| 無形固定資産 | *1 | |
| ソフトウェア | | 7,669 |
| 電話加入権 | | 934 |
| 無形固定資産合計 | | 8,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 2,139,762 |
| 関係会社株式 | | 84,560 |
| 長期未収入金 | | 4,000 |
| 長期差入保証金 | | 182,049 |
| ゴルフ会員権 | | 60 |
| 貸倒引当金 | | 4,000 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,406,431 |
| 固定資産合計 | | 2,611,643 |
| 資産合計 | | 11,637,213 |

(単位：千円)

当中間会計期間末

(平成26年9月30日)

| | |
|--------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| リース債務 | 2,319 |
| 預り金 | 111,774 |
| 未払金 | 1,426,359 |
| 未払償還金 | 4,009 |
| 未払手数料 | 1,216,964 |
| その他未払金 | 205,385 |
| 未払費用 | 188,751 |
| 未払法人税等 | 89,195 |
| 関係会社未払金 | 142,354 |
| 未払消費税等 | 135,344 |
| 前受収益 | 67,067 |
| 賞与引当金 | 309,767 |
| 役員賞与引当金 | 35,285 |
| 先物取引 | 2,928 |
| 流動負債合計 | 2,511,144 |
| 固定負債 | |
| リース債務(長期) | 2,766 |
| 繰延税金負債 | 13,993 |
| 退職給付引当金 | 39,899 |
| 賞与引当金 | 13,075 |
| 役員賞与引当金 | 16,133 |
| 資産除去債務 | 52,445 |
| 固定負債合計 | 138,311 |
| 負債合計 | 2,649,455 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 110,093 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,648,172 |
| 利益剰余金合計 | 5,358,264 |
| 株主資本合計 | 8,977,099 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,658 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,658 |
| 純資産合計 | 8,987,757 |
| 負債純資産合計 | 11,637,213 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間 |
|--------------|----|---------------|
| | | (自 平成26年4月 1日 |
| | | 至 平成26年9月30日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 7,461,781 |
| 運用受託報酬 | | 1,522,180 |
| 投資助言報酬 | | 8,728 |
| その他営業収益 | | 332,133 |
| 営業収益合計 | | 9,324,821 |
| 営業費用 | | 5,499,512 |
| 一般管理費 | *1 | 1,918,222 |
| 営業利益 | | 1,907,086 |
| 営業外収益 | *2 | 6,458 |
| 営業外費用 | *3 | 723 |
| 経常利益 | | 1,912,821 |
| 税引前中間純利益 | | 1,912,821 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 210,641 |
| 法人税等調整額 | | 7,814 |
| 法人税等合計 | | 218,455 |
| 中間純利益 | | 1,694,366 |

(3)中間株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 2,303,806 | 4,013,898 | 7,632,734 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 350,000 | 350,000 | 350,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,694,366 | 1,694,366 | 1,694,366 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | | 1,344,366 | 1,344,366 | 1,344,366 |
| 当中間期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 3,648,172 | 5,358,264 | 8,977,099 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 7,190 | 17,220 | 10,030 | 7,642,764 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 350,000 |
| 中間純利益 | | | | 1,694,366 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額) | 17,848 | 17,220 | 628 | 628 |
| 当中間期変動額合計 | 17,848 | 17,220 | 628 | 1,344,994 |
| 当中間期末残高 | 10,658 | - | 10,658 | 8,987,758 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・東証株価指数先物取引

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3)ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

*1固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 242,006千円

無形固定資産 29,999千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

*1減価償却実施額

有形固定資産 14,960千円

無形固定資産 2,458千円

*2営業外収益のうち主要なもの

有価証券利息 5,353千円

*3営業外費用のうち主要なもの

有価証券売却損 636千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当中間会計期間末(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

剰余金の配当

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 350,000 | 145円83銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|--------|
| (1)現金・預金 | 3,897,403 | 3,897,403 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 2,298,304 | 2,298,304 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,040,603 | 1,040,603 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,356,790 | 1,371,680 | 14,890 |
| その他有価証券 | 2,052,498 | 2,052,498 | - |
| 資産計 | 10,645,600 | 10,660,489 | 14,890 |
| (1)未払手数料 | 1,216,964 | 1,216,964 | - |
| 負債計 | 1,216,964 | 1,216,964 | - |
| デリバティブ取引(*1) | (2,928) | (2,928) | - |
| デリバティブ取引計 | (2,928) | (2,928) | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウェア社の株式です。

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 関係会社株式 | 84,560 |

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|--------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | 1,356,790 | 1,371,680 | 14,890 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - |
| 合計 | 1,356,790 | 1,371,680 | 14,890 |

2. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 1,105,675 | 1,114,524 | 8,849 |
| | (3) その他(注) | 125,447 | 133,174 | 7,727 |
| | 小計 | 1,231,122 | 1,247,698 | 16,576 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他(注) | 804,816 | 804,800 | 16 |
| | 小計 | 804,816 | 804,800 | 16 |
| | 合計 | 2,035,938 | 2,052,498 | 16,560 |

(注)投資信託受益証券であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|------------------|--------|----------------|---------|-------|
| 市場取引 | その他の指数先物取引 | 98,454 | - | 101,382 | 2,928 |
| | 売建 東証REIT指数先物 | | | | |
| | 合計 | 98,454 | - | 101,382 | 2,928 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 51,930千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -千円 |
| 時の経過による調整額 | 514千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | -千円 |
| その他増減額(は減少) | -千円 |
| 当中間会計期間末残高 | 52,445千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | ルクセンブルグ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 7,972,701 | 1,039,066 | 313,054 | 9,324,821 |

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------------|-----------|----------------------------|
| アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース) | 1,486,714 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |
| アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース) | 966,820 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1株当たり純資産額 3,744円90銭

1株当たり中間純利益 705円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 中間純利益 | 1,694,366千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,694,366千円 |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- （略）

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- （略）

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成26年3月末日現在）
- （略）

- ・名称 株式会社 S B I証券
- ・資本金の額 47,937百万円（平成26年3月末日現在）
- （略）

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年9月末日現在）
- （略）

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年9月末日現在）
- （略）

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成26年9月末日現在）
- （略）

- ・名称 株式会社 S B I証券
- ・資本金の額 47,937百万円（平成26年9月末日現在）
- （略）

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

<再信託受託会社の概要>

<訂正前>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成26年3月末日現在）
- （略）

<訂正後>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成26年9月末日現在）
- （略）

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年4月22日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・小型株ファンドの平成26年9月11日から平成27年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・小型株ファンドの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月11日から平成27年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。